

事業名：脱炭素推進事業

環境課参事(脱炭素・環境計画推進)

政 策	1 自然・環境	戦 略	4 地域から地球温暖化防止に挑む
取 組 の 基本方針	(1) 人と自然の共生	具体的施策	(1) 脱炭素社会の実現
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金 政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	0	0	118,097	118,097
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・家庭の脱炭素化に向けた設備導入等の費用の一部を補助する。 ・脱炭素社会実現に向けた啓発セミナー等を開催する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	10,000	10,000
活動指標 2	出前授業・啓発セミナー等の開催回数	回	0	0	19	30

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	市域の再生可能エネルギーの設備導入件数	件	0	0	1,405	1,600
成果指標 2	出前授業・啓発セミナー等への参加者数	人	0	0	786	900

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	0	10,699	11,026
正職員人件費(B)		千円	0	0	16,160	16,598
総事業費(A+B)		千円	0	0	26,859	27,624

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・太陽光発電設備及び蓄電池導入に対する補助 ・脱炭素啓発セミナー等の開催	・家庭向け脱炭素化普及促進補助金 ・セミナー講師謝礼 ・出前授業教材費	10,000千円 245千円 111千円

事業開始背景
令和6年度を初年度とする「江別市環境管理計画 兼 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、地球温暖化対策の施策を推進し、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指す。
事業を取り巻く環境変化
近年、猛暑日の増加や大型台風、豪雨などの気象災害が頻発しており、その被害や生態系への影響が大きな問題となっている。その原因は、人為的な影響による地球温暖化であることは疑う余地がないとされており、温暖化が進むとともに深刻な影響が及ぶと予測されているため、地域から二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を削減する取組を進め、地球温暖化を抑制することが求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 太陽光発電設備などを導入する市民への補助や、世代ごとに脱炭素社会実現に向けた啓発セミナーの開催等を実施したことにより、再生可能エネルギーの設備導入件数が増え、一定の成果が上がっているものと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 継続して事業を推進することにより、より多くの市民の環境意識が醸成され、市域の脱炭素社会の実現につながっていくため、成果向上が期待できると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 道の補助金などを活用することにより、市の支出は事業実施に必要な最低限の経費を計上している。

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境保全係

政 策	1 自然・環境	戦 略	4 地域から地球温暖化防止に挑む
取組の 基本方針	(1) 人と自然の共生	具体的施策	(3) 環境教育・学習の推進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

環境広場、市民環境講座、小学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 環境関連イベント等の開催回数	回	25	25	26	27
活動指標 2 エコ活動推進読本等の発行部数	部	1,253	1,134	984	1,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 環境関連イベント等への参加者数	人	562	768	747	870
成果指標 2 環境学習をした年間児童数	人	1,964	1,919	1,740	2,100

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	3,447	3,914	3,339	3,937
正職員人件費 (B)	千円	7,984	7,805	9,619	9,880
総事業費 (A+B)	千円	11,431	11,719	12,958	13,817

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・えべつ環境・SDGs広場の開催 ・子ども向け環境学習事業 ・ごみ減量体験講座（買い物ゲーム） ・出前環境学校 ・夏休み環境学校（水辺の自然塾） ・弁天丸・ボートで学ぶ石狩川と千歳川 など ・大人向け環境学習事業 ・えべつ市民環境講座、出前ミニエコ講座	・えべつ環境・SDGs広場 219千円 ・ごみ減量体験講座 1,996千円 ・出前環境学校 374千円 ・水辺の自然塾 633千円 ・弁天丸で学ぶ石狩川と千歳川 7千円 ・えべつ市民環境講座 45千円

事業開始背景
環境教育・環境学習の充実を図り、子どもから大人まで市民の誰もが環境について学び実践できる機会と場を提供することにより、参加と協働による環境保全を推進し、うるおいとやすらぎのあるまちを目指す。
事業を取り巻く環境変化
・環境問題は、従来の産業型公害から都市化の進展や生活様式の多様化などにより、都市型、生活型環境問題へと変化してきた。また、人の活動量の増加に伴う地球温暖化など地球規模での環境問題が大きな問題として顕在化してきている。これらを克服するには、事業者はもちろん、市民一人ひとりが現在の環境問題を認識するとともに、環境に配慮し、適切に行動することが必要である。このため、環境学習や教育を通じ、情報などを提供し、環境に関する意識の増進を図る。 ・脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの導入、拡大が求められ、また、生活様式の見直し、省エネに対する市民の関心が高まっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 環境関連イベントや環境学習等の参加者数は年度により増減がある。令和6年度は一部の環境学習について、他の教育イベントと同日開催となった影響等により参加者が減少している。環境問題に対して関心を持つ市民は少なくないと思われることから、市民の関心を喚起する事業内容、事業の効果的な周知等について今後も継続して検討したい。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 事業内容やプログラムの充実を図っているが、一人ひとりの意識の啓発等の効果はすぐに表れにくいことから、引き続きえべつ地球温暖化対策地域協議会等と連携して、より効果的な事業の周知を図ることなどによって、成果の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 すでに関係機関、企業、大学などとも連携して、コストや人工等を削減しながら事業を行っている。

事業名：環境マネジメントシステム事業

環境課 主査(環境政策)

政 策	1 自然・環境	戦 略	4 地域から地球温暖化防止に挑む
取 組 の 基本方針	(1) 人と自然の共生	具体的施策	(3) 環境教育・学習の推進
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市内事業者
- ・市職員

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内事業所数	事業所	0	0	3,257	3,257
対象指標 2	市職員	人	0	0	1,179	1,179

手段(事務事業の内容、手法)

- ・事業者等を対象とした環境経営普及セミナーを開催する。
- ・江別市環境マネジメントシステム(EMS)に基づき、市の省資源・省エネの推進を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	江別市環境マネジメントシステム対象施設数	施設	0	0	116	116
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・市内事業者への環境経営の普及拡大を図る。
- ・市の事務事業における環境負荷を軽減する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	環境経営普及セミナー参加者数	人	0	0	33	30
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費(A)	千円	0	0	929	81
	正職員人件費(B)	千円	0	0	9,234	9,485
	総事業費(A+B)	千円	0	0	10,163	9,566

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・環境経営普及セミナーの開催 ・江別市省エネ管理システムの運用 ・省エネルギー診断の実施	・環境経営普及セミナー講師謝礼 15千円 ・省エネ管理システム保守委託料 880千円 ・省エネルギー診断業務委託料 34千円

事業開始背景
平成16年度に、市が自ら一事業者として環境管理計画に基づいた取組を率先して進めていくことで、職員一人ひとりが環境配慮行動に努めていくことが重要であると考え、市の行う事務及び事業活動を対象に環境マネジメントシステムを正式導入した。
事業を取り巻く環境変化
平成16年度から開始した「江別市環境マネジメントシステム（EMS）実行計画」については令和5年度で終了し、令和6年度から「江別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に一本化され、EMSを同計画の進行管理を行う仕組みとして位置づけられたが、引き続き市の事務事業において、市民及び事業者の模範となるよう率先的な取組を推進し、環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築を目指す必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和5年度以前は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、環境経営普及セミナーをオンラインで実施していた時期もあったが、令和6年度は会場開催に変更し、想定より多くの参加者が聴講したため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 人材等、資源制約がある中小企業への環境経営の普及を進める必要がある一方、大企業を中心に、事業者が自発的に環境経営の取組を進めていることから、成果向上の余地は少ないと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和7年度からは、市有施設のエネルギー使用量等を管理するシステムを無料のものに変更するなど、可能なコスト削減を既に行っており、必要最低限の経費で事業を実施している。